

門的な知識をもつたカウンセラーや有効に活用していきたい。

問 保護者と地域、学校が一体となつて、いじめを予防する環境づくりについて問う。

答 家庭、学校、地域社会など、全ての関係者がそれぞれの役割を果たし、一体となつて真剣に取り組むことが必要である。

医療費適正化事業について

問 本市における医療費適正化事業の進捗状況と、今後の取り組み、「ジェネリック医薬品使用促進通知サービス」の導入、レセプトデータを活用した健康寿命の延伸と国民健康保険の健全運営について問う。

答 特定健康診査率60%、特定保健指導実施率45%の目標達成に向け、次期計画の策定の準備を進めている。ジェネリック医薬品使用促進のため、刈谷市と歩調を合わせ刈谷医師会に協力を求めしていく。本市のレセプトデータの活用は、ようやくスタート地点に立ったところです。医療費の適正化に努め、国保財源の健全運営を図ることは、保険者の責務であり、費用対効果が見込まれる実施可能な事業は積極的に対応してまいりたい。

「学校評価事業」「保育園での待機児童」について

医療費適正化事業について

問 本年度スタートした教育基本構想の推進を高浜教育の柱と位置づけ、十二年間の学びを踏まえた指導法の改善や教材開発を内容とする「幼・保・小・中一貫教育の創造」。学校・家庭・地域の連携、協働は、いじめ、不登校などの予防、解決において重要であり、「学校評価事業」は、その実現に重要なツールである。

答 「学校評価事業」を導入し今後の取り組みは。

問 幼稚園を認定子ども園移行に対する課題は。

答 3歳未満児を受け入れるには、自園調理することが必要とされ、給食設備が問題となるので、認定子ども園に移行した幼稚園では、3歳以上の幼児教育と保育を実施する施設として対応していきたい。



幸前信雄 議員

高浜市の保育園待機児童数の状況は。

答 待機児童数が、平成21年12人、22年14人、23年23人、本年4月が47人と大幅に増加。本年8月1日では、51人。

待機児童数増への対応方法は。

答 民間保育所も公立保育園も通常、最低基準より余裕ある人数を定員としており、定員の弾力運用として定員の20%までの園児受け入れが可能。民間園のみ弾力運用していたものを公立保育所での弾力運用を検討。家庭的保育所を来年度もう一箇所開設でくるよう検討。中・長期間的には、公立幼稚園で現在202人の定員割れとなつており、「子ども・子育て関連3法」の具体的な内容を確認してから、公立幼稚園の認定子ども園化により対応していきたい。

教育行政と子育て新システム修正案の影響について



内藤とし子 議員

夏休みの取り組みで特に小学校でのプール開放の期間が以前と比べると短くなっているようであるがなぜか。

答 夏休みの取り組みで特に小学校でのプール開放の期間が以前と比べると短くなっているようであるがなぜか。港小学校では夏休みが終わるまでプール開